

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第74期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長 保坂 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長 保坂 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	33,702,340	34,791,233	36,134,100	36,007,584	35,913,687
経常利益 (千円)	711,750	799,457	929,230	944,244	752,094
当期純利益 (千円)	238,562	277,415	341,067	244,405	321,223
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数 (株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額 (千円)	3,364,982	3,573,513	4,053,442	4,218,151	4,457,049
総資産額 (千円)	13,887,893	13,812,891	13,790,658	14,058,704	14,056,310
1株当たり純資産額 (円)	478.47	508.11	576.36	599.79	633.76
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.92	39.44	48.49	34.75	45.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	25.9	29.4	30.0	31.7
自己資本利益率 (%)	7.28	8.00	8.94	5.91	7.41
株価収益率 (倍)	35.44	36.00	32.95	46.18	37.59
配当性向 (%)	29.5	25.3	20.6	34.5	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,377,746	1,633,663	1,448,665	1,632,770	1,102,928
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,103	471,592	685,180	974,715	1,133,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	840,338	1,155,152	640,168	601,971	60,158
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	468,157	475,076	598,392	654,475	684,083
従業員数 (人)	934	936	945	939	932
(ほか平均臨時雇用者数)	(1,721)	(1,792)	(1,954)	(1,869)	(1,896)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和33年3月	飲食店の経営等を目的として株式会社新宿東京会館（資本金5千万円）を設立。
昭和48年10月	本社を東京都新宿区三光町1番地に移転。
昭和54年2月	サントリー株式会社（現・サントリースピリッツ株式会社）の100%子会社となる。
昭和54年4月	株式会社洋酒サービスを吸収合併。
昭和55年6月	東京都新宿区新宿に「たぬぎ」1号店（平成25年2月「魚盛」に店名変更）及び「テキティキ」1号店を出店。
昭和60年7月	株式会社シャトーリオンを吸収合併。
昭和60年10月	本社を東京都新宿区新宿一丁目8番1号に移転。
昭和61年10月	東京都中央区銀座に「膳丸」1号店を出店。
昭和63年9月	株式会社サントリーレストランシステムを吸収合併、同社を当社の大阪支社（現・大阪オフィス）として承継。同日商号を変更し株式会社ダイナックとなる。
平成2年12月	新潟県南魚沼郡湯沢町のGALA湯沢スキー場内にレストランを出店。
平成7年6月	大阪市北区西天満に「燦」1号店を出店。
平成9年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内に総合レストランを出店。
平成10年2月	東京都新宿区新宿に「鳥どり」1号店を出店。
平成10年10月	東京都新宿区新宿に「響」1号店を出店。
平成11年1月	東京都港区新橋に「ザ・ローズ&クラウン」1号店を出店。
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・東京証券取引所JASDAQ）に株式を上場。
平成13年3月	千葉県袖ヶ浦市の東京ドイツ村内のレストランの運営を受託。
平成13年6月	神奈川県横浜市に「咲くら」1号店を出店。
平成13年7月	西名阪国道ドライブイン「道の駅 針テラス」内に総合レストランを出店。
平成14年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内総合レストランがISO14001の認証を取得。
平成14年10月	東京都新宿区新宿に「WaZa」1号店（平成28年8月「THE OLD STATION」に店名変更）を出店。
平成15年12月	大阪市北区曾根崎新地に「咲くら」大阪1号店を出店。
平成16年4月	東京都庁第一本庁舎南塔45階に「Tokyo Café202」を出店。
平成16年7月	大阪市中央区心斎橋筋に「鳥どり」大阪1号店を出店。
平成17年1月	東京都港区台場に「ウイスキーボイス」を出店。
平成17年2月	東京都中央区銀座に「水響亭」東京1号店を出店。
平成18年3月	大阪支社（現・大阪オフィス）がISO14001の認証を取得。
平成18年4月	広島県世羅郡世羅町に「せらワイナリーレストラン」を出店。
平成18年6月	第14回優良フードサービス事業者等表彰事業における、食材・食事情報提供部門にて農林水産大臣賞を受賞。
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年7月	東京都中央区日本橋本町に「GABU」1号店（平成25年2月「ワイン倶楽部」に店名変更）を出店。
平成21年10月	東京都千代田区丸の内に「RCタバーン」1号店（平成27年3月「MASTER'S DREAM HOUSE」に店名変更）を出店。
平成21年12月	全事業所においてISO14001の認証を取得。
平成23年3月	JR上野駅構内に「森香るBAR 1973」（平成26年7月「HIGHBALL'S」に店名変更）を出店。
平成23年5月	JR大阪駅大阪ステーションシティ内のLUCUA（ルクア）に「縁鳥」を出店。
平成25年4月	近畿大学と連携した世界初の完全養殖クロマグロを提供する大学直営の専門料理店「近畿大学水産研究所」の業務運営を受託。
平成25年6月	海外レストランとのライセンス契約により「ラ・メール・プラール」を横浜みなとみらいに出店。
平成25年7月	道の駅地域振興施設指定管理者として茨城県の「道の駅 まくらがの里こが」を受託。
平成27年11月	東京都千代田区丸の内に「ヴィッラ ピアンキ」を出店。
平成29年9月	千葉市中央区新千葉に「ポルチェリーノ」を出店。
平成29年11月	東京都渋谷区渋谷に「イトゥバル」を出店。

なお、当社は外食事業の単一セグメントであり、その外食事業を形態別に大別しますとレストラン・バーとケータリングなどとなり、その内容は次のとおりであります。

1. レストラン・バー

(ア) ブランドが確立された主力業態

お客様が求める高付加価値を実現する主力業態として、産地や生産者の方々と信頼を築き、全国から取り寄せた旬の素材を活かした逸品をハイグレードな空間でお楽しみいただく「響」「燦」、個性豊かな鶏料理を落ち着いた和風空間でカジュアルに、そしてリーズナブルにお楽しみいただく「鳥どり」、英国伝統のパブを再現した空間で、提供時の品質に拘った限定醸造ビールや毎日丹念に焼き上げたローストビーフをお楽しみいただく大人の社交場「ザ・ローズ&クラウン」、本格的なピッツァとパスタから季節ごとにご提供するオリジナリティ溢れるお料理まで、様々なイタリアンをお楽しみいただける「パパミラノ」などがございます。

(イ) ブランドを確立させ推進する戦略業態

多業態の強みを発揮して、ブランドを育成しながら出店を加速させていく戦略業態として、コストパフォーマンス抜群の刺身盛り合わせやボリューム満点の自家製海鮮シューマイなど、鮮度抜群の魚介料理をリーズナブルに味わえる海鮮居酒屋「魚盛」、宴会から上質なプライベートまで様々なシチュエーションに対応し、半合サイズでご用意する郷土の地酒と美味しい肴を大人の空間で味わえる産直鮮魚と日本酒の店「虎連坊」、本格的なビストロ・イタリアン料理から気軽な小皿料理まで、ワインに合うお料理とグラスワインをお楽しみいただける「ワイン倶楽部」、高品質のドラフトビールとハイボールに合わせたグリル&バーベキュー料理が味わえるビアホール「THE OLD STATION」などがございます。

(ウ) ゴルフクラブレストラン

長年の確かな実績と信用力、蓄積されたノウハウを活かして、全国に展開されるゴルフ場施設内のレストラン経営を受託し、地域限定のメニューや四季折々のメニューと高品質のサービスを提供しております。

2. ケータリング

会社・学校の立食パーティーやプライベートの気軽なパーティーから、竣工披露祝賀会などの各種記念式典、社内運動会や各種イベントといったビジネスユースのコーディネート業務まで、数十名から数千名規模のパーティーを受託し、その飲食の提供に留まらず、企画・設営・運営までを実現しております。

3. その他

レストラン・バー事業の運営ノウハウを活かし、茨城県の道の駅「まくらがの里こが」、奈良県の道の駅「針テラス」、山陽自動車道「三木サービスエリア(下り)」などの受託運営を展開しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
親会社 サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	61.7	店舗設備の賃借他
その他1社					

(注) 親会社であるサントリーホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、外食事業形態別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成29年12月31日現在)

外食事業形態別	従業員数(人)	
レストラン・バー	814	(1,836)
ケータリング	26	(23)
その他	4	(27)
管理・開発部門	88	(10)
合計	932	(1,896)

(注) 1. 管理・開発部門は、営業スタッフを含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期1月から12月までの平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は就業時間8時間換算によっております。

(平成29年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
932	43.2	13.3	5,573,257

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、基調としては緩やかな回復を続けており、企業収益は当面底堅く推移する見込みであるものの、海外の政治・経済動向に不透明感が残るなど、先行き不安定な状況が続いております。

外食業界におきましても、個人の消費マインドは緩やかな回復傾向にあるものの、賃金の伸び悩みや将来不安等を背景とした消費者の節約志向の高まり、原材料価格の高止まり、人材不足による採用難等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした更なる会社の成長の実現に向け、高付加価値業態の更なる展開、既存盛業業態の進化型ブランドの開発など、当社事業の強みを活かした収益基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当事業年度における出店は、初進出となる大阪にダイナミックキッチン&バー「響」、素材の産地にこだわった焼き鳥居酒屋「鳥どり」、肉料理もしっかり味わえるカジュアルイタリアン新業態「ポルチェリーノ」、静岡県伊東市直送の鮮魚や名産物を中心とした厳選素材を活かした魚イタリアン新業態「イトゥバル」など、ゴルフ場レストランを含め計9店舗を新規に出店する一方で6店舗を閉店、4店舗を売却し、当事業年度末の店舗数は257店舗（業務運営受託店舗6店舗除く）となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では天候不順の影響もありましたが、「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のポイント増量キャンペーンなど様々な販売促進活動を行ったことにより、売上高は35,913百万円（前事業年度比0.3%減）となりました。

利益面では、厳しい経営環境に備え、より一層店舗管理コストの最適化に努めましたが、採用難による人件費の増、前事業年度に入居ビル建替えによる店舗立退き補償金の受入があったことの影響等により、経常利益は752百万円（前事業年度比20.3%減）となりました。また、4店舗を売却したことに伴う事業譲渡益を計上したこと等により、当期純利益は321百万円（前事業年度比31.4%増）となりました。

当社の事業は外食事業の単一セグメントであり、その事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの売上高は32,213百万円（前事業年度比0.3%減）、売上総利益は4,239百万円（前事業年度比2.2%減）となりました。

ケータリングの売上高は1,082百万円（前事業年度比3.4%増）、売上総利益は90百万円（前事業年度比16.6%増）となりました。

その他の売上高は2,618百万円（前事業年度比0.9%減）、売上総利益は379百万円（前事業年度比5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ29百万円増加の684百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,102百万円（前事業年度は1,632百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益625百万円、減価償却費777百万円、減損損失110百万円の計上、法人税等の支払415百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,133百万円（前事業年度は974百万円の資金使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,329百万円、事業譲渡による収入209百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、60百万円（前事業年度は601百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収入145百万円、配当金の支払84百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、生産、受注及び販売の状況につきましては、外食事業形態別、地域別に記載しております。

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度の収容能力及び収容実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第74期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前期比(%)		前期比(%)
レストラン・バー	10,856	96.2	16,479	99.3
ケータリング			450	95.1
その他			1,668	98.0
合計	10,856	96.2	18,598	99.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当事業年度の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第74期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前期比(%)		前期比(%)
東京都	3,666	93.3	7,304	96.9
埼玉県	465	98.3	541	111.5
千葉県	670	91.6	1,293	95.6
神奈川県	792	102.8	941	105.2
滋賀県	482	96.5	357	88.0
大阪府	1,143	107.2	2,455	118.5
兵庫県	1,036	93.7	2,447	101.6
その他の府県	2,599	96.1	3,257	90.1
合計	10,856	96.2	18,598	99.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第74期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	前期比(%)
レストラン・バー	8,477,893 千円	99.7
ケータリング	604,618	101.8
その他	1,786,119	99.9
合計	10,868,631	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第74期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	前期比(%)
料理原材料	5,927,075 千円	100.7
飲料	2,464,591	98.5
売店商品	2,065,603	99.7
その他	411,360	95.4
合計	10,868,631	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	第74期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	前期比(%)
レストラン・バー	32,213,129 千円	99.7
ケータリング	1,082,312	103.4
その他	2,618,245	99.1
合計	35,913,687	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第74期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	前期比(%)	店舗数(店)
東京都	15,662,012 千円	96.9	114
埼玉県	1,204,701	105.0	9
千葉県	924,484	92.4	7
神奈川県	2,420,767	111.4	18
滋賀県	794,646	92.6	9
大阪府	5,665,976	106.9	33
兵庫県	3,757,236	103.2	20
その他の府県	5,483,861	95.7	47
合計	35,913,687	99.7	257

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、“「食の楽しさをダイナミックにクリエイトする」それが私たちの仕事です。”という企業理念と、「最高品質を実現し、継続する」という目標のもと、常にお客様に楽しい空間と安全で高品質の商品とサービスを提供し、豊かで楽しいコミュニケーションを“食”を通じて実現することで、食文化の発展に寄与し、潤いのある社会づくりに貢献し続ける企業を目指しております。

当社は、多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、魅力ある業態を提案し続けることで、持続的な成長を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 経営戦略等

当社は、成長が見込める業態への重点投資により「大きな柱に育てるブランド」の構築を図るとともに、次代の盛業を見込める「新たな柱となる新業態」を開発し、お客様の多様なニーズにお応えする“多業態戦略”により、継続的な成長に取り組んでまいりました。引き続き、多業態戦略の強みを発揮しつつ、「商品力」「技術力」「サービス力」において最高品質の追求と維持を図り、お客様に選ばれるブランドを目指し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、安定した財務体質を維持しつつ、業容の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

また、経営指標につきましては、中長期的に売上高経常利益率5%以上、ROE（自己資本利益率）15%以上を目標としています。

(4) 経営環境

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや人材の採用コスト増加に加え、海外経済の不確実性等も影響して引き続き個人消費の伸び悩みが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長の実現に向け、付加価値の高い分野の業容拡大並びに高収益構造への変革など、当社事業の強みを活かし、同業他社との差別化を図りながら、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、消費者の安全指向が高まり、さらに食に対する安心・安全の追求、基本に忠実な仕事を徹底するとともに、お客様に高付加価値な飲食空間で美味しい料理と最高のドリンクを提供できる店づくりを推し進めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が属する外食業界におきましては、円安による物価の上昇や人材の確保など、依然として厳しい経営環境であります。このような状況下、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

- パー・レストランの直営ビジネスにおける高付加価値業態へのシフト
- ゴルフクラブレストラン、サービスエリア・道の駅等、受託運営ビジネスの拡大
- 運営基盤の強化
 - ・最高品質の実現と維持
 - ・人材育成基盤の強化
 - ・倶楽部ダイナック（顧客会員カード）等による『ダイナック』ブランドの訴求

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成29年12月31日現在313社（親会社2社とその連結子会社266社及び持分法適用会社45社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社は、この中のその他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。なお、取引関係は後述の「関連当事者情報」のとおりであります。

人的関係について

平成29年12月31日現在、当社の取締役（監査等委員）1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の経営強化及び監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお、当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

(2)ゴルフ場等への差入保証金について

当社は、ゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー(賃貸人)に賃借契約に係る保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期（平成14年12月期）より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗の一部で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3)出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」「鳥どり」「パパミラノ」「ザ・ローズ&クラウン」「魚盛」「ワイン倶楽部」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4)天候要因等について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方ゴルフ場レストラン等を各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合には都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象が発生した場合には休業・来場者数の減少がゴルフ場レストラン売上等に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5)仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6)人材の確保について

当社は、今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでおります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7)食品の安全管理について

当社は、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8)社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(9)個人情報の取り扱いについて

当社は、販売促進のため「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(10)固定資産の減損について

不採算店については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(11)金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成29年12月末の有利子負債の総資産割合が8.9%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しではありますが、今後調達金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、平成30年7月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制に移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社ダイナック分割準備会社」を設立することを決議いたしました。

また、当社は、平成30年2月2日開催の取締役会において、当社が営む外食事業に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成30年7月1日（予定）で商号を「株式会社ダイナックホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当事業年度末における総資産は14,056百万円となり、前事業年度末と比べ2百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ228百万円の増加となりました。これは主に未収入金が65百万円、売掛金が36百万円、立替金（流動資産「その他」）が31百万円、現金及び預金が29百万円、仮払金（流動資産「その他」）が27百万円、繰延税金資産が15百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ230百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が37百万円増加する一方で、敷金及び保証金が166百万円、建物が106百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ241百万円の減少となりました。これは主に借入金が145百万円、退職給付引当金が101百万円、預り金が84百万円、未払消費税等が60百万円それぞれ増加する一方で、未払金が480百万円、未払費用が170百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ238百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が236百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.7ポイント増加の31.7%となりました。

(2)経営成績の分析

当事業年度における経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)経営成績に関する分析 当事業年度の経営成績」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、需要の拡大を図るべく、店舗設備を中心に1,043百万円（敷金及び差入保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

レストラン・バーは、ダイナミックキッチン&バー「響」、カジュアルイタリアン新業態「ポルチェリーノ」、魚イタリアン新業態「イトゥバル」、ゴルフ場及び文化施設内のレストランなどの計9店を出店し、既存店のリニューアルも含め841百万円の設備投資を実施いたしました。

ケータリング・その他の形態及び管理・開発部門においては、特記すべき設備投資はありません。

（注）当社の事業は、外食事業の単一セグメントでありますので、設備の状況につきましては、外食事業形態別、地域別に記載しております（以下も同様）。

2【主要な設備の状況】

（1）主要な設備の状況を外食事業形態別に示すと、次のとおりであります。

外食事業形態別	帳簿価額				従業員数 （人）
	建物 （千円）	構築物 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	合計 （千円）	
レストラン・バー	3,809,705	368	630,330	4,440,404	814
ケータリング	50,870	-	12,675	63,545	26
その他	19,612	63	14,306	33,982	4
管理・開発部門	17,450	-	4,025	21,476	88
合計	3,897,637	432	661,338	4,559,408	932

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．管理・開発部門の従業員数は、営業スタッフを含んでおります。

なお、主要な設備の状況を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
東京都	114	2,185,486	325	294,050	2,479,861	437
埼玉県	9	199,625	-	36,647	236,272	27
千葉県	7	56,987	-	22,587	79,575	20
神奈川県	18	313,513	-	48,476	361,990	56
滋賀県	9	279	-	4,097	4,377	24
大阪府	33	848,302	42	146,264	994,610	204
兵庫県	20	183,063	-	59,061	242,125	59
その他の府県	47	110,378	63	50,153	160,595	105
合計	257	3,897,637	432	661,338	4,559,408	932

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間
オーダーエントリー・POSレジ (所有権移転外ファイナンス・リース)	289セット	73,837	159,722	5年間
ノートブック型パソコン Let's Note他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	539台	13,090	21,347	5年間

(2)店舗設置状況(平成29年12月31日現在)

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(東京都 114店)			
虎連坊 新宿店	新宿区新宿3-4-1 東新宿ビルディング6F	昭和53年 5月	166
ワインコーナー	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルB1F	昭和54年 4月	90
アリーズバー	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館1F	昭和54年 4月	72
虎連坊 八重洲店	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館B1F	昭和54年 4月	106
池袋ワイン倶楽部	豊島区南池袋1-24-6 深野ビルB1F	昭和54年 4月	64
ティキティキ 新宿店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3丁目4F	昭和55年 6月	260
魚盛 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3丁目6F	昭和55年 6月	330
ザ・ローズ&クラウン NSビル店	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1F	昭和57年10月	150
パパミラノ 八王子店	八王子市旭町1-1 セレオ八王子北館9F	昭和58年11月	98
パパミラノ 信濃町店	新宿区信濃町34 JR信濃町駅ビル2F	昭和59年 4月	122
ウイスキーボイス 赤坂店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビルB1F	昭和60年 7月	24
有楽町ワイン倶楽部	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビルB1F	昭和60年 7月	120
咲くら 新宿東口店	新宿区新宿3-26-6 新宿FFビル6F	昭和61年 7月	145
サントリーホール ドリンクコーナー	港区赤坂1-13-1 サントリーホール1F・2F	昭和61年10月	-
パパミラノ 大井町店	品川区大井1-2-1 アトレ大井町6F	平成 5年 3月	98
膳丸 新宿店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3丁目7F	平成 6年 4月	132
紀尾井ホール ドリンクコーナー	千代田区紀尾井町6-5 新日鉄紀尾井ビル2F	平成 7年 4月	-
パパミラノ ココリア多摩センター店	多摩市落合1-46-1 ココリア多摩センター6F	平成 8年 4月	56
パパミラノ 国際フォーラム店	千代田区丸の内3-5-1 東京国際フォーラムB1F	平成 9年 1月	58
新国立劇場 楽屋食堂	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成 9年 5月	-
虎連坊 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成 9年 6月	75
新国立劇場ドリンクコーナー	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成 9年10月	-
マエストロ	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場3F	平成 9年10月	100
鳥どり総本家 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 京王フレンテ新宿3丁目3F	平成10年 2月	66
ザ・ローズ&クラウン 有楽町店	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル1F	平成10年 3月	130
ヴィッラ ビアンキ 新宿店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー3F	平成10年 3月	92
響 新宿店	新宿区新宿3-37-12 新宿NOWAビル8F	平成10年10月	186
ザ・ローズ&クラウン 新橋店	港区新橋2-14-3 新橋レンガ通り会館1F	平成11年 1月	148
鳥どり 池袋西口店	豊島区西池袋1-10-1 isoビル2F	平成11年 7月	96
響 お台場店	港区台場1-7-1 アクアシティお台場6F	平成12年 4月	146
鳥どり 新宿アイランドタワー店	新宿区西新宿6-4-1 新宿アイランドアトリウム2F	平成12年10月	78

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
魚盛 大手町店	千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル1F	平成13年 4月	83
鳥どり総本家 飯田橋店	新宿区下宮比町1-4 飯田橋御幸ビルB1F	平成13年10月	117
響 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館1F	平成13年11月	178
魚盛 お茶の水店	千代田区神田駿河台2-4-1	平成13年12月	94
響 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成13年12月	161
ザ・ローズ&クラウン 上野店	台東区上野7-1-1 アトレ上野2030	平成14年 2月	27
鳥どり 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成14年 7月	140
THE OLD STATION 新宿店	新宿区新宿3-27-4 新宿御幸ビルB1F	平成14年10月	116
鳥どり 新宿東口店	新宿区新宿3-27-4 新宿御幸ビルB2F	平成14年10月	106
鳥どり 池袋東口店	豊島区南池袋1-23-11 アリサビル2F・3F	平成14年11月	118
響 カレッタ汐留店	港区東新橋1-8-1 カレッタ汐留46FS-3	平成14年12月	145
卯乃家 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成14年12月	72
鳥どり総本家 八重洲二丁目店	中央区八重洲2-5-9 八重洲共同ビルB1F	平成15年 5月	74
八重洲ワイン倶楽部	中央区日本橋2-3-18 江間忠さくらビルB1F	平成15年 7月	78
鳥どり 虎ノ門店	港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館1F	平成15年 9月	86
鳥どり 茅場町店	中央区日本橋茅場町1-4-4 木村實業第5ビル2F・3F	平成15年 9月	100
咲くら 京橋店	中央区京橋1-7-1 TODA BUILDING B1F	平成15年 9月	162
魚盛 池袋店	豊島区西池袋3-27-12 池袋ウェストパークビルB1F	平成15年10月	172
鳥どり 丸の内センタービル店	千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルB1F	平成15年11月	114
鳥どり トラストタワー店	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館2F	平成15年12月	108
鳥どり 虎ノ門桜田通店	港区虎ノ門1-2-10 虎ノ門桜田通ビルB1F	平成16年 3月	78
Tokyo Café 202	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎南展望室45F	平成16年 4月	100
鳥どり 上野浅草口店	台東区上野7-3-2 上野TSDビル4F	平成16年 9月	77
ヴィッラ ビアンキ 丸の内OAZO店	千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービルディング3F	平成16年 9月	82
ウイスキーボイス 台場店	港区台場2-3-3 カトラリーハウスB1F	平成17年 1月	44
水響亭 銀座店	中央区銀座7-5-4 毛利ビルB2F	平成17年 2月	150
響風庭 赤坂店	港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ2F	平成17年 3月	190
鳥どり 新宿新南口店	新宿区新宿4-1-20	平成17年 3月	123
虎連坊 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル9F	平成17年 3月	88
ザ・ローズ&クラウン 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル2F	平成17年 3月	151
ザ・ローズ&クラウン 汐留日テレプラザ店	港区東新橋1-6-1 日本テレビタワー1F	平成17年 3月	65
丸の内ワイン倶楽部	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビルディング1F	平成17年 5月	84
鳥どり 水道橋店	千代田区三崎町2-10-10 後楽ビル	平成17年 7月	93
咲くら お茶の水店	千代田区神田駿河台2-10-5 駿台興業ビルB1F	平成17年 9月	102

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
ザ・ローズ&クラウン 赤坂店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル1F	平成17年10月	36
ザ・ローズ&クラウン 神田店	千代田区鍛冶町2-2-4 パリービル1・2F	平成17年11月	80
咲くら 神田店	千代田区内神田3-14-8 ニシザワビルB1F	平成17年11月	122
咲くら 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	132
パパミラノ 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	80
鳥どり 浜松町店	港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスB1F	平成18年7月	101
咲くら 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	112
パパミラノ 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	80
パパミラノ サピアタワー店	千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー3F	平成19年4月	110
響 新宿サザンタワー店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー4F	平成19年8月	182
ザ・ローズ&クラウン 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成19年9月	78
響 有楽町店	千代田区有楽町2-7-1 有楽町イトシアプラザ3F	平成19年10月	155
パパミラノ 八重洲店	中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビルB1F	平成19年11月	64
響 秋葉原店	千代田区神田佐久間町1-6-5 アキバ・トリム6F	平成20年4月	108
パパミラノ 新宿三井ビル店	新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディングB1F	平成20年5月	76
パパミラノ 日本橋店	中央区日本橋3-6-2 日本橋フロントB1F	平成20年9月	62
ザ・ローズ&クラウン 八重洲店	中央区八重洲1-3-22 八重洲龍名館ビル1F	平成21年6月	83
室町ワイン倶楽部	中央区日本橋本町3-2-14 山一大野ビル1F	平成21年7月	36
鳥どり 日本橋店	中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビルB1F	平成21年10月	114
MASTER'S DREAM HOUSE	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館1F	平成21年10月	74
鳥どり 新橋店	港区新橋1-7-1 TH銀座ビルB1F	平成21年12月	84
RCタバーン 丸の内センタービル店	千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルB1F	平成22年12月	68
ACCESSO(アチェーゾ)	渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル2F	平成23年1月	110
HIGHBALL'S うえのステーション	台東区上野7-1-1 JR東日本上野駅構内3Fecute上野内	平成23年3月	17
パパミラノ グランデュオ立川店	立川市柴崎町3-2-1 グランデュオ立川7F	平成23年6月	76
ラ・ブーシェリー・エ・ヴァン	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館2F	平成23年8月	38
魚盛 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成24年3月	94
東京芸術劇場 ドリンクコーナー	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成24年9月	-
日生劇場 ドリンクコーナー	千代田区有楽町1-1-1 日生劇場内	平成24年9月	-
魚盛 西新宿店	新宿区西新宿6-4-1 新宿アイランドアトリウム2F	平成25年1月	80
PRONTO 新宿御苑前店	新宿区新宿1-12-6 天伸ビル1・2F	平成25年4月	100
響 品川店	港区高輪4-10-18 京急第1ビル1F	平成25年4月	184
魚盛 日本橋店	中央区日本橋3-2-5 西鉄日本橋ビル1F	平成25年6月	94

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
魚盛 有楽町電気ビル店	千代田区有楽町 1 - 7 - 1 有楽町電気ビルB 1 F	平成25年 9月	146
パパミラノアトレヴィ大塚店	豊島区南大塚 3 - 3 3 - 1 J R大塚南口ビルアトレヴィ大塚 4 F	平成25年 9月	74
科学技術館 パークレストラン	千代田区北の丸公園 2 - 1 科学技術館内B 1 F	平成25年11月	250
伊勢丹府中店 グルメダイニング	府中市宮町 1 - 4 1 - 2 伊勢丹府中店 9 F	平成26年 1月	214
THE OLD STATION	千代田区丸の内 1 - 9 - 1 東京駅八重洲北口 北町ダイニング内	平成26年 3月	151
すみだトリフォニーホール ドリンクコーナー	墨田区錦糸 1 - 2 - 3 すみだトリフォニーホール内	平成26年 4月	-
東京愛らんど	港区海岸 1 - 1 2 - 2 竹芝客船ターミナル内	平成26年 4月	58
Café et Bar FORET 昭島店	昭島市田中町 5 6 2 - 1 昭島モリタウン内	平成26年 7月	67
HIGHBALL'S 浜松町	港区浜松町 2 - 4 - 1 世界貿易センタービルB 1 F	平成27年 1月	16
魚盛 神田東口店	千代田区鍛冶町 2 - 9 - 3 神田鍛冶町ビル 1 F	平成27年 4月	96
新宿ワイン倶楽部	新宿区西新宿 7 - 1 - 8 ヒノデビルB 1 F	平成27年 9月	80
魚盛 飯田橋店	新宿区下宮比町 2 - 1 第一勧銀稲垣ビル 1 F	平成27年10月	100
魚盛 有楽町ビル店	千代田区有楽町 1 - 1 0 - 1 有楽町ビルB 1 F	平成27年11月	60
ヴィッラ ピアンキ 京橋エドグラン店	中央区京橋 2 - 2 - 2 7 京橋エドグランB 1 F	平成28年11月	70
お茶の水 鳥どり	千代田区神田駿河台 2 - 2 - 4 御茶ノ水駅ビルB 1 F	平成29年 8月	70
イトゥバル	渋谷区渋谷 1 - 6 - 8 渋谷井上ビル 1 F	平成29年11月	65
(埼玉県 9店)			
熊谷ゴルフクラブレストラン	熊谷市石原 1 4 3 1	昭和36年11月	176
こだまゴルフクラブレストラン	本庄市児玉町入浅見 1 0 6 0	昭和52年 5月	224
魚盛 大宮店	さいたま市大宮区桜木町 1 - 5 - 7 ホームリィ5ビル4 F	平成12年11月	188
リバーサイドフェニックスゴルフクラブレストラン	上尾市平方 2 6 0 6 - 1	平成14年 9月	144
咲くら 大宮店	さいたま市大宮区大門町 1 - 2 オスカービル 2 F	平成16年11月	188
パパミラノ 浦和パルコ店	さいたま市浦和区東高砂町 1 1 - 1 浦和パルコ 5 F	平成19年10月	64
魚盛 浦和店	さいたま市浦和区東仲町 1 - 2 3 浦和駅東口石井ビル 2 F	平成26年11月	114
大宮ワイン倶楽部	さいたま市大宮区大門町 1 - 1 7 - 8 いろはビル 2 F	平成27年12月	86
魚盛 さいたま新都心コクーンシティ店	さいたま市大宮区吉敷町 4 - 2 6 7 - 2 コクーンシティ コクーン 1 北館 2 F	平成28年 8月	96
(千葉県 7店)			
鳥の一 幕張店	千葉市美浜区中瀬 1 - 4 イオンタワー Annex 1 F	平成 7年 6月	50
東京ドイツ村レストラン	袖ヶ浦市永吉宝生 4 1 9	平成13年 3月	1,120
東庄ゴルフ倶楽部レストラン	香取郡東庄町東和田 3 2 9	平成17年 7月	212

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
マグレガーカントリークラブ レストラン	夷隅郡大多喜町沢山 2 - 1	平成21年 2月	64
ゴルフ倶楽部成田ハイツリー レストラン	香取郡多古町大門 6 5 9	平成21年10月	202
ロッテ皆吉台カントリー倶楽部 レストラン	市原市皆吉 1 6 2 7 - 1	平成22年 4月	216
ボルチェリーノ ペリエ千葉 店	千葉市中央区新千葉 1 - 1 - 1 ペリエ千葉 5 F	平成29年 9月	72
(神奈川県 18店)			
ティキティキ 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 1 7 - 1 相鉄岩崎学園ビルB 1 F	昭和58年12月	132
咲くら 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 1 7 - 1 相鉄岩崎学園ビルB 1 F	昭和58年12月	230
ヒラツカ	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 1 7 - 1 相鉄岩崎学園ビルB 1 F	昭和58年12月	76
パパミラノ 新百合ヶ丘店	川崎市麻生区上麻生 1 - 4 - 1 小田急新百合ヶ丘エルミロード 5 F	平成 4年11月	72
鳥どり 横浜西口店	横浜市西区南幸 2 - 1 5 - 1 横浜ティノ 7 F	平成 8年 7月	114
ミュージア川崎シンフォニー ホールドリンクコーナー	川崎市幸区大宮町 1 3 1 0 ミュージア川崎シンフォニーホール 内	平成16年 7月	-
鳥どり 川崎駅前店	川崎市川崎区駅前本町 3 - 1 NOF川崎東口ビルB 1 F	平成16年12月	72
平塚富士見カントリークラブ レストラン	足柄上郡中井町井ノ口 5 3 7	平成17年 7月	316
レイクウッドゴルフクラブ レストラン	中郡大磯町黒岩 1 6 9	平成17年 7月	400
湯河原カントリー倶楽部レス トラン	足柄下郡湯河原町吉浜 2 0 2 0	平成17年 8月	120
八かく庵 キュービックプラ ザ新横浜店	横浜市港北区新横浜 2 - 1 0 0 - 4 5 キュービックプラザ新 横浜 1 0 F	平成20年 3月	58
鳥どり 横浜鶴屋町店	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 1 7 - 1 相鉄岩崎学園ビルB 1 F	平成20年 5月	82
パパミラノ 横浜モアーズ店	横浜市西区南幸 1 - 3 - 1 横浜岡田屋モアーズ 8 F	平成20年 8月	76
鳥どり ハマボールイアス店	横浜市西区北幸 2 - 2 - 1 ハマボールイアス 2 F	平成21年 3月	100
厚木国際カントリー倶楽部レス トラン	厚木市下荻野 1 9 2 0	平成23年 5月	148
ラ・メール・ブーラル 横浜 みなとみらい店	横浜市西区みなとみらい 3 - 5 - 1 マークイズみなとみらい 4 F	平成25年 6月	92
串揚げ いちまる 川崎店	川崎市川崎区駅前本町 2 6 - 2 川崎アゼリア 2 0 2 1	平成28年 3月	49
響 横浜スカイビル店	横浜市西区高島 2 - 1 9 - 1 2 スカイビル 2 8 F	平成28年11月	120
(滋賀県 9店)			
信楽カントリー倶楽部レスト ラン	甲賀市信楽町畑下ノ切 5 5 - 1	昭和63年 9月	224
信楽高原ホテルレストラン	甲賀市信楽町田代沢谷 7 6 7 - 1	昭和63年 9月	136
滋賀カントリー倶楽部レスト ラン	甲賀市信楽町上朝宮 1 2 2 4	昭和63年 9月	134
メイプルヒルズゴルフ倶楽部 レストラン	甲賀市信楽町田代 6 5	平成 7年 4月	148

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
富士スタジアムゴルフ倶楽部 南コースレストラン	甲賀市甲賀町五反田石ヶ谷574	平成8年7月	172
富士スタジアムゴルフ倶楽部 北コースレストラン	甲賀市甲賀町和田702	平成10年10月	116
日野ゴルフ倶楽部レストラン	蒲生郡日野町杣1146-1	平成17年11月	208
大甲賀カントリークラブ油日 コースレストラン	甲賀市甲賀町油日1695	平成22年1月	178
大甲賀カントリークラブ神 コースレストラン	甲賀市甲賀町神1940	平成24年3月	162
(大阪府 33店)			
さわらび	吹田市山田丘3-4 大阪大学工学部内	昭和63年9月	120
サントリービルビアガーデン 大阪	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル屋上	昭和63年9月	300
トップサーティー	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル30F	昭和63年9月	216
咲くら 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	昭和63年9月	171
リオ	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成2年11月	40
ジガーバー カーナバル	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成2年11月	66
しゃぶしゃぶ桂 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル2F	平成4年4月	120
水響亭 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-3-30 北新地幸田ビルB2F	平成4年10月	100
燦 大阪店	大阪市北区西天満4-15-10 あいおいニッセイ同和損保 フェニックスタワー27F	平成7年6月	152
燦 大阪ビジネスパーク店	大阪市中央区城見2-1-61 ツイン21MIDタワー38F	平成12年4月	150
咲くら 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-6-16 メッセージビル1F	平成15年10月	112
八かく庵 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成15年11月	60
パパミラノ 阪急グランドビ ル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	平成15年12月	102
虎連坊 ヒルトンプラザウエ スト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストB2F	平成16年10月	133
燦 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエスト6F	平成16年10月	166
鳥どり 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-3-25 ぐらん・ぱれビル西館B 1F	平成17年6月	76
ベニーカントリー倶楽部レス トラン	三島郡島本町大沢91-1	平成18年4月	140
咲くら マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成18年5月	92
THE AGING HOU SE 1795	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル1F	平成18年5月	94
大阪ゴルフクラブレストラン	泉南郡岬町深日31	平成19年3月	192
旬魚・串揚げ居酒屋 咲くら	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成22年2月	36
マルデボッカ	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成22年10月	40
八かく庵 大阪ステーショ ンシティ サウスゲートビル ディング店	大阪市北区梅田3-1-1 大阪ステーションシティ サウス ゲートビルディング16F	平成23年2月	56

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
燦 大丸梅田店	大阪市北区梅田3-1-1 大丸梅田店14F	平成23年 3月	110
縁鳥 ルクア大阪店	大阪市北区梅田3-1-3 ルクア大阪10F	平成23年 5月	46
ナレッジサロン	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪北館B棟7F	平成25年 4月	100
THE AGINGHOUSE 1795 大阪マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成26年 3月	42
魚盛 堂島アバンザ店	大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザB1F	平成26年11月	100
魚盛 本町イトゥビル店	大阪市中央区南本町3-6-14 イトゥビルB2F	平成28年 2月	94
いずみホール内バーカウン ター	大阪市中央区城見1-4-70 住友生命OBPプラザビル2 F	平成28年 9月	-
魚盛 OBPツインタワー店	大阪市中央区城見2-1-61 ツイン21MIDタワー3F	平成28年10月	124
インテックスカフェ	大阪市住之江区南港北1-5-102 インテックス大阪施設 内	平成29年 4月	134
響 中之島フェスティバルブ ラザ店	大阪市北区中之島3-2 中之島フェスティバルタワー・ウエ スト2F	平成29年 4月	138
(兵庫県 20店)			
千刈カンツリー倶楽部レスト ラン	三田市山田大道ケ平605	昭和63年 9月	206
神戸ゴルフ倶楽部レストラン	神戸市灘区六甲山町一ヶ谷1-3	昭和63年 9月	60
ゴールデンバレーゴルフ倶楽 部レストラン	西脇市鹿野町比延山1353-9	昭和63年 9月	158
鳳鳴カントリークラブレスト ラン	篠山市立金55-1	平成元年 2月	224
ベルグリーンカントリークラ ブレ스토랑	篠山市本明谷字奥山65	平成 7年 5月	204
アイランドゴルフリゾート三 田レストラン	三田市上本庄1215	平成 7年12月	268
三木サービスエリア	三木市加佐字湯谷1142 山陽自動車道三木サービスエリア 下り線	平成 9年 4月	220
燦 神戸店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル10 F	平成 9年 7月	210
チェリーヒルズゴルフクラブ レストラン	三木市細川町細川中字道重1200-23	平成11年 8月	252
ダンロップゴルフコースレス トラン	神戸市北区八多町深谷字梁ヶ谷1025-1	平成12年 7月	184
赤穂国際カントリークラブレス トラン	赤穂市西有年字馬路谷3007-1	平成16年 4月	164
八かく庵 ミント神戸店	神戸市中央区雲井通7-1-1 ミント神戸8F	平成18年10月	68
能勢カントリー倶楽部レスト ラン	川西市東畦野字長尾1-3	平成19年 5月	126
三田レークサイドカントリー クラブレストラン	三田市大川瀬1461	平成24年10月	80
GRIFFL 燦 ミント神戸店	神戸市中央区雲井通7-1-1 ミント神戸8F	平成24年10月	92
カフェレストラン ブラ ヴォー	尼崎市昭和通2-7-16 尼崎総合文化センター2F	平成26年 9月	100
小野東洋ゴルフ倶楽部レスト ラン	小野市日吉町570-1	平成27年 9月	174

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
阪神競馬場レストラン	宝塚市駒の町 1 - 1	平成27年 9月	130
アイランドゴルフガーデン千草レストラン	宍粟市千種町鷹巣 2 4 - 2	平成28年 4月	172
魚盛 西宮ガーデンズ店	西宮市高松町 1 4 - 2 阪急西宮ガーデンズ 4 F	平成28年12月	118
(その他の府県 47店)			
室蘭ゴルフ倶楽部レストラン	北海道室蘭市崎守町 2 9 3 - 1	平成27年 4月	146
北海道カントリー倶楽部レストラン	北海道亀田郡七飯町西大沼	平成29年 4月	150
福島カントリークラブレストラン	福島県福島市松川町水原字室沢 4 5	平成26年 4月	132
道の駅 まくらがの里こが	茨城県古河市大和田 2 6 2 3	平成25年 7月	150
サミットゴルフクラブレストラン	茨城県石岡市嘉良寿理 1 3 9	平成16年 2月	164
那須ちふり湖カントリークラブレストラン	栃木県那須郡那須町豊原乙 2 4 8 6 - 5	平成17年 3月	124
ホワイトテラス	山梨県北杜市白州町鳥原 2 9 1 3 - 1 サントリー(株)白州内	昭和63年 5月	90
GALA湯沢スキー場 レストラン トハウス CHEERS	新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢字西山 3 2 6 5 - 1	平成 2年12月	1,503
かぐらスキー場 レストラン	新潟県南魚沼郡湯沢町三国 1 0 6 6	平成29年12月	195
高岡カントリークラブレストラン	富山県高岡市中田御坊山 8 7 6	平成27年 3月	124
千羽平ゴルフクラブレストラン	富山県小矢部市蓑輪千羽山 2 4	平成28年 3月	140
アイランドゴルフガーデン加賀レストラン	石川県小松市那谷町 5 - 3 0	平成27年 3月	200
敦賀国際ゴルフ倶楽部レストラン	福井県敦賀市みどりヶ丘町 1 6 6	平成 2年 2月	192
芦の湖カントリークラブレストラン	静岡県三島市南原菅 4 7 0 8	平成18年 1月	112
ホロンゴルフ倶楽部レストラン	静岡県菊川市友田 1 0 2 8 - 1 0	平成18年 4月	128
瑞陵ゴルフ倶楽部レストラン	岐阜県瑞浪市土岐町 8 2 6 3 - 3 1	平成 9年 4月	136
養老カントリークラブレストラン	岐阜県大垣市上石津町堂之上 1 5 2 6 - 2	平成19年10月	104
アイランドゴルフガーデン上石津レストラン	岐阜県大垣市上石津町三ツ里 1 0 1 6 - 4	平成26年 4月	104
シーダーヒルズカントリークラブレストラン	岐阜県関市西神野 1 1 8 1 - 1	平成27年 2月	176
八かく庵 名古屋店	愛知県名古屋市中村区名駅 1 JRセントラルタワーズ 1 3 F	平成12年 3月	52
額田ゴルフ倶楽部レストラン	愛知県岡崎市南大須町字桃之沢 4 1	平成27年 2月	156
豊田カントリー倶楽部レストラン	愛知県豊田市岩滝町コンジ 5 9 3 - 1	平成28年 1月	84

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
小原カントリークラブレストラン	愛知県豊田市大ヶ蔵連町西山 7 1 0	平成28年 7月	84
セントレイクスゴルフ倶楽部 レストラン	三重県伊賀市上郡大峰 1 3 3 8	平成元年 7月	140
鈴鹿カントリークラブレストラン	三重県津市芸濃町楠原 2 4 1 7 - 1	平成 8年 7月	280
近鉄浜島カントリークラブ レストラン	三重県志摩市浜島町迫子 1 6 1 4 - 1	平成14年 4月	116
近鉄賢島カントリークラブ レストラン	三重県志摩市阿児町鶴方 3 6 2 0 - 5	平成14年 4月	132
松阪カントリークラブレストラン	三重県松阪市下村町 2 1 6 0	平成20年 7月	192
伊勢カントリークラブレストラン	三重県度会郡玉城町世古 1 3 6 2	平成21年 4月	150
三重フェニックスゴルフコース レストラン	三重県松阪市嬉野滝之川町 3 5 4	平成25年 4月	176
名四カントリークラブレストラン	三重県四日市市山之一色町 1 7 6 0	平成28年 1月	144
三鈴カントリー倶楽部レストラン	三重県鈴鹿市小社町 7 6 7	平成29年 4月	192
瑞穂ゴルフ倶楽部レストラン	京都府船井郡京丹波町大朴皿引 1	平成 2年11月	260
ワンサカンサ 京都伊勢丹店	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町 9 0 1 J R 西日本京都伊勢丹百貨店 7 F	平成 9年 9月	122
京都コンサートホール	京都府京都市左京区下鴨半木町 1 - 2 6	平成29年10月	-
ディアパークゴルフクラブ レストラン	奈良県奈良市須山町 9 5	昭和63年 9月	158
針テラスドライブイン店	奈良県奈良市針町 3 4 5	平成13年 7月	654
よしのカントリークラブ レストラン	奈良県吉野郡大淀町馬佐 6 3 4	平成26年 8月	124
奈良国際ゴルフ倶楽部 レストラン	奈良県奈良市宝来 5 - 1 0 - 1	平成28年 3月	128
有田東急ゴルフクラブ レストラン	和歌山県有田郡有田川町大字釜中 4 2 3 - 1 2	平成 6年 9月	152
紀の国カントリー倶楽部 レストラン	和歌山県紀の川市桃山町調月 2 5 0 6	平成22年 6月	152
橋本カントリークラブ レストラン	和歌山県橋本市隅田町下兵庫 1 1 2 3	平成24年 4月	210
ザ・オークレットゴルフ クラブレストラン	岡山県久米郡美咲町重藤 3 7	平成 8年 9月	102
せらワイナリーレストラン	広島県世羅郡世羅町黒淵 5 1 8 - 1	平成18年 4月	255
アイランドゴルフガーデン 美和レストラン	山口県岩国市美和町渋前 1 2 0 4 - 1	平成25年10月	156
コート・パール徳島ゴルフ クラブレストラン	徳島県阿南市那賀川町みどり台 1 - 1	平成 7年 7月	164
トム・ワトソンゴルフコース レストラン	宮崎県宮崎市山崎町浜山	平成25年 3月	164

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して作成しており、平成29年12月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、所在地未定分は物件を探索中でありです。

(1)重要な設備の新設

店舗名	所在地	事業形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 増加客席数 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
萬鉄 カレッタ汐留店	東京都 港区	レストラン・ バー	店舗新設	92,709	10,978	自己資金	平成29年12月	平成30年1月	73
道の駅 パレットピアおおの	岐阜県 大野町	レストラン・ バー	店舗新設	60,000	9,913	自己資金	平成30年4月	平成30年7月	98
(仮)ハイボールバー 東京グルメゾン店	東京都 千代田区	レストラン・ バー	店舗新設	83,977	19,230	自己資金	平成30年5月	平成30年7月	54
(仮)総合和食 東京グルメゾン店	東京都 千代田区	レストラン・ バー	店舗新設	155,810	7,650	自己資金	平成30年5月	平成30年7月	90
(仮)和響 大手町店	東京都 千代田区	レストラン・ バー	店舗新設	132,496	7,108	自己資金	平成30年5月	平成30年7月	74
新業態(3店舗)	未定	レストラン・ バー	店舗新設	130,950	-	自己資金	未定	未定	未定

(注) 1. 投資予定額には、敷金及び差入保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2)重要な設備の改修

店舗名	所在地	事業形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (増加客席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ボルチェリーノ 新百合ヶ丘店	神奈川県 川崎市	レストラ ン・バー	店舗改修	67,310	-	自己資金	平成30年1月	平成30年3月	6

(3)重要な設備の除却

事業部門の名称	事由	店舗数 (店)	設備の内容	閉店予定年月	閉店による減少客席数 (席)
レストラン・バー	閉店	5	店舗設備	平成30年1月～ 平成30年8月	470

(注) 店舗設備の除却相当額は、平成29年12月期末以前に店舗等撤退損失として減損損失を計上しております。

(4)重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,033,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月26日	1,000	7,033	213,000	1,741,625	258,000	965,175

(注)ブックビルディング方式による公募増資

発行価格	500円
資本組入額	213円
払込金総額	471,000千円

(6)【所有者別状況】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	88	8	2	7,096	7,205	-
所有株式数 (単元)	-	2,650	35	46,751	57	2	20,824	70,319	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	3.77	0.05	66.48	0.08	0.00	29.61	100.00	-

(注)1.自己株式254株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリーホールディングス 株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,340,000	61.71
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	171,600	2.44
鴻池運輸株式会社	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号	150,000	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	84,000	1.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	60,000	0.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
株式会社佐々木	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	40,000	0.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	40,000	0.57
関口 正明	東京都中野区	20,500	0.29
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	20,000	0.28
計	-	4,986,100	70.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 7,031,700	70,317	-
単元未満株式(注)3	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,033,000	-	-
総株主の議決権	-	70,317	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ダイナック	東京都新宿区新宿一 丁目8番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	254	-	254	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭において利益配分を行なっておりま。配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第74期(平成29年12月期)の期末配当につきましては、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株当たり6円とし、既の実施済みの中間配当金6円と合わせて、年間配当金を12円とさせていただきます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年8月4日 取締役会決議	42,196	6.0
平成30年3月27日 定時株主総会決議	42,196	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,365	1,492	1,798	1,699	1,789
最低(円)	901	1,160	1,385	1,396	1,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	1,687	1,690	1,712	1,732	1,785	1,789
最低(円)	1,661	1,669	1,681	1,708	1,718	1,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		若杉 和正	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 サントリー(株)(現サントリー ビリッツ(株))入社 平成12年3月 同社営業推進本部長 平成14年3月 同社東海北陸営業本部長 平成15年10月 同社開発事業部長 平成17年3月 同社外食事業部長 平成18年1月 サンリーブ(株)代表取締役社長 平成19年9月 当社顧問 平成19年12月 当社代表取締役社長 平成22年3月 当社代表取締役社長、営業統括 本部長 平成22年10月 当社代表取締役社長 平成24年2月 当社代表取締役社長、マーケ ティング統括本部長 平成24年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10,000
専務取締役	営業統括本部長	田中 政明	昭和33年11月8日生	昭和56年4月 サントリー(株)(現サントリー ビリッツ(株))入社 平成9年3月 (株)ミュージック&オペ レーターズ取締役企画開発部長 平成14年9月 同社専務取締役経営企画室長 平成16年4月 同社専務取締役直営事業本部長 平成20年4月 ファーストキッチン(株)代表取締 役社長 平成23年12月 当社専務取締役営業統括本部 長、第四営業本部長 平成24年2月 当社専務取締役営業統括本部 長、バーレストラン事業本部長 平成25年3月 当社専務取締役営業統括本部長 平成25年12月 当社専務取締役営業統括本部 長、西部バーレストラン営業本 部長 平成26年8月 当社専務取締役営業統括本部長 平成28年3月 当社専務取締役営業統括本部長 (現任)	(注)2	3,000
常務取締役	営業統括副本部長	米倉 通浩	昭和35年3月15日生	昭和61年7月 当社入社 平成16年10月 当社商品・技術開発本部長 平成20年10月 当社執行役員商品本部長、商 品・技術開発部長、品質管理部 長 平成23年10月 当社執行役員商品本部長、品質 保証本部副本部長 平成25年3月 当社取締役商品本部長、品質保 証本部長 平成25年12月 当社取締役営業統括副本部長、 商品本部長、品質保証本部長 平成27年1月 当社取締役営業統括副本部長、 品質保証本部長 平成28年2月 当社取締役営業統括副本部長、 開発本部長 平成28年3月 当社常務取締役営業統括副本部 長、開発本部長 平成29年9月 当社常務取締役営業統括副本部 長(現任)	(注)2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画本部 担当	及川 直昭	昭和37年8月8日生	昭和60年4月 サントリー(株)(現サントリー ビリッツ(株))入社 平成18年9月 日本サブウェイ(株)取締役管理本 部長 平成22年4月 同社常務取締役経営企画本部長 平成23年4月 サントリーホールディングス(株) 経営管理部課長 平成24年9月 同社経営管理部部長 平成26年10月 日本サブウェイ(株)代表取締役社 長 平成28年4月 同社取締役副社長 平成30年3月 当社常務取締役経営企画本部担 当(現任)	(注)2	-
取締役	管理統括本部 長、管理本部 長、法務・総 務部長	保坂 孝徳	昭和35年1月17日生	平成13年9月 当社入社 平成14年4月 当社財務経理部課長 平成20年10月 当社管理本部部長、大阪管理部 長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、人材開 発本部長、大阪管理部長 平成24年3月 当社執行役員管理本部副本部 長、人材開発本部長、労務部長 平成24年9月 当社執行役員管理本部部長、法 務・総務部長 平成26年9月 当社執行役員管理統括本部副本 部長、管理本部長、法務・総務 部長 平成27年3月 当社執行役員管理統括本部長、 管理本部長、法務・総務部長 平成28年3月 当社取締役管理統括本部長、管 理本部長、法務・総務部長(現 任)	(注)2	-
取締役 (常勤監査等委員)		岡 哲義	昭和30年1月26日生	昭和54年4月 サントリー(株)(現サントリー ビリッツ(株))入社 平成13年10月 同社営業推進本部長 平成14年9月 サントリーフーズ(株)経営企画部 長、広報室長、総務部部長 平成19年3月 サントリーショッピングクラブ (株)常務取締役 平成21年4月 同社常務取締役営業本部・総務 人事部・リスクマネジメント部 担当 平成22年4月 サントリービジネスエキスパー ト(株)VOC推進部長 平成26年4月 サントリーホールディングス(株) グループ監査部専任部長 平成27年3月 当社常勤社外監査役 平成28年3月 当社社外取締役(常勤監査等委 員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		小松 美喜男	昭和35年9月3日生	平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成2年4月 平田法律事務所入所(現任) 平成22年12月 当社社外監査役 平成27年3月 当社社外取締役 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		安井 信裕	昭和34年10月23日生	昭和58年4月 サントリー(株)(現サントリース ピリッツ(株))入社 平成16年3月 同社グループ財務部長 平成21年4月 サントリーホールディングス(株) グループ財務部長 平成24年4月 同社経本部副本部長、グルー プ財務部長 平成24年9月 サントリー食品インターナショ ナル(株)執行役員管理本部副本部 長 平成25年1月 同社執行役員経本部 長 平成27年4月 同社執行役員コーポレートコ ミュニケーション部長 平成29年3月 当社取締役(監査等委員)(現 任) 平成29年4月 サントリーホールディングス(株) グループ監査部長(現任)	(注)3	-
計						13,400

- (注) 1. 監査等委員である取締役 岡 哲義、小松 美喜男の両氏は、社外取締役であります。
2. 平成30年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成30年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	関口 忠義	営業推進本部長
執行役員	仲 恭令	C S R 推進担当
執行役員	松井 正博	ゴルフクラブレストラン営業本部長
執行役員	岡村 寛	コントラクト営業本部長
執行役員	徳武 剛	経営企画本部長
執行役員	濱脇 宏二	バーレストラン第二営業本部長
執行役員	齋藤 康雄	バーレストラン第一営業本部長
執行役員	田中 謙二郎	開発本部長
執行役員	片山 浩志	人材開発本部長
執行役員	福原 隆弘	商品本部長、商品技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方』

当社は、「食の楽しさをダイナミックにクリエイティブにする」それが私たちの仕事です」という企業理念のもと、お客様に楽しい空間と安全で高品質な商品とサービスをご提供し、豊かで楽しいコミュニケーションを“食”を通じて実現することで、食文化の発展に寄与し、潤いのある社会づくりに貢献していくことが、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えるものと認識しています。

その実現のため当社は、取締役会、監査等委員会、会計監査人等の機関を適切に機能させ、株主の皆様の権利を尊重し、経営の効率性と透明性を確保していくとともに、取締役会を中心とした自己規律のもと、株主の皆様に対する責任を十分に果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本姿勢としております。

同時に、少数の取締役による迅速かつ機動的な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、社外取締役を中心とした監査等委員会と内部監査部門及び会計監査人との連携により、実効性の高い経営の監視・監督体制を構築してまいります。また、社会に信頼される健全な経営体制の実現を目指し、企業倫理の向上と法令遵守等によるコンプライアンス経営をより一層推し進め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ってまいります。

さらに、株主・投資家の皆様との対話として、中期経営計画の進捗をはじめとする経営状況に関する情報、コーポレート・ガバナンスなどの非財務情報の開示を適時・適切に行うほか、株主の皆様が適正に権利行使できる環境整備に努めるなど、株主・投資家の皆様を含めたステークホルダーとの良好な関係維持に努めてまいります。

(1)会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関等の内容

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。会社の機関等の内容は以下のとおりです。

(イ)取締役会

取締役会は、原則毎月1回定例開催いたします。その構成員は、平成30年3月28日現在、取締役（監査等委員である者を除く）5名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。取締役会では、会社の経営方針、経営戦略、事業計画などの経営上重要な事項に関する意思決定、並びに法令及び定款に反しないよう業務執行状況の監督を行います。

(ロ)監査等委員会及び内部監査

監査等委員会は、平成30年3月28日現在、常勤の監査等委員である取締役1名を含む3名（うち2名の社外取締役）で構成され、原則毎月1回定例開催いたします。なお、監査等委員である取締役の岡 哲義氏及び安井信裕氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は、会計監査人から、年間監査計画や各四半期のレビュー結果の報告並びに期末の監査報告を受け、また監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会うなど、適宜会計監査人との連携を図ります。

内部監査としては監査部を設置し、監査等委員会の指示を受けて、年間計画に基づき各部門の業務執行の有効性や法令の遵守状況等について監査を実施し、監査等委員会に報告を行うとともに、各部門へのモニタリングや業務の改善に向けた助言等を行います。

また、財務報告の信頼性を確保するため内部統制室を設置し、会社の業務活動のプロセスが法令及び諸規定に準拠して、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて評価を行うとともに、必要に応じた改善を図ります。

(ハ)経営会議

取締役（監査等委員である者を除く）全員と常勤の監査等委員である取締役、執行役員で構成する経営会議を、原則毎月1回開催します。経営会議では、取締役会付議議案の事前審査を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行います。また、各部門から業務執行状況と事業実績が報告され、予実分析等の討議を行います。

(ニ)会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 平田 英之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川合 直樹

(注)継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他4名

(ホ) 社外取締役との関係

当社は、社外取締役2名（平成30年3月28日現在）を選任しております。なお、社外取締役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。また、当社と社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役については、企業法律等の専門的知見を有する者や幅広い視点から経営の監督を行っていただくことを期待し、経営全般をはじめ監査業務の実務に精通した者を選任しております。

監査等委員会は、会計監査人をはじめとした社外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努め、社内での内部監査部門と定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図ります。

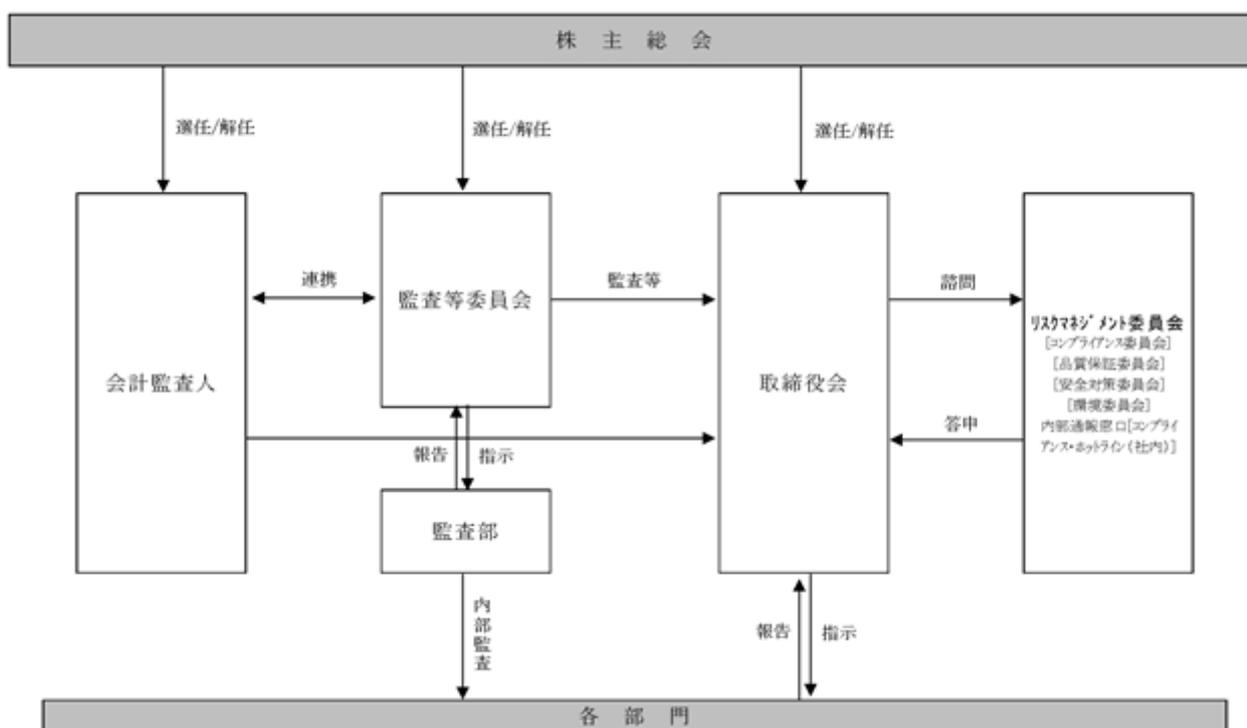
なお、当社は、社外取締役を選任するにあたっては、会社法に定める社外要件に加え、金融商品取引所が定める独立性基準に準じております。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図るため、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役で構成する監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性の確保や効率性の向上を図れるものと考えこの体制を採用しております。

内部統制システムの状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。



a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、且つ社会的責任を果たすために企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を制定しております。
- (2) 代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会の管轄下にコンプライアンス推進委員会を配し、コンプライアンス推進委員会にてコンプライアンスの取組を全社横断的に統括し、コンプライアンスの周知徹底を図ります。
- (3) 取締役及び使用人の法令上疑義がある行為等について、使用人が直接通報・報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しております。また、当社は、通報・報告などの社外窓口として、コンプライアンス・ホットライン（法律事務所）を運用しております。
- (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力・団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係を排除、その他一切の関係を持つことのない体制の整備を進めます。
- (5) 取締役は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体など（以下「文書等」という）に記録し、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理しております。また取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規定を新たに制定し、全社のリスク管理の統括を管理部門担当取締役とすることとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会の管轄下にリスクカテゴリーごとに委員会を配し、当社の全社的なリスクを網羅的・統括的に管理するものとします。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役と使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成のために各部門の具体的な目標を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速に把握することで、取締役会が定期的にその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現するシステムの構築を進めております。

e. 当社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、サントリーグループ会社の企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を遵守すると共に、親会社のコンプライアンス推進部門と定期的に情報交換を行い、経営管理情報・危機管理情報等の共有を図りながらコンプライアンス上の課題を把握し、業務執行の適正を確保しております。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びにその取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及びその取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務は、監査部においてこれを補助します。監査等委員会が指示する業務に関して、監査部の使用人への指揮命令権は、もっぱら監査等委員会に属するものとします。また、監査部の使用人の異動、評価等については、監査等委員会の同意をもって行うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するものとします。

g. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びにその報告した者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれやその事実の発生、当社の信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などを発見した場合には、書面又は口頭にて直ちに監査等委員会に報告するものとしています。また、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員又は監査等委員会からの報告の要求に対しその要求に応えるものとし、監査部は、監査等委員会及び代表取締役社長に対し、定期的に内部監査の結果及びその他活動状況等の報告を行うものとしています。また、当社の置く内部通報制度であるコンプライアンス・ホットラインの運用状況等について、担当部署から監査等委員会に報告する体制の整備を進めます。

当社は、監査等委員又は監査等委員会に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止し、その旨を当社の役職員に周知します。

h. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとしています。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を高めるため、監査等委員会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定するものとします。

(2) リスク管理体制の整備の状況

衛生検査室

外食産業の基本である食品の安全管理につきましては、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員の教育指導を行い品質管理、衛生管理に努めております。

CSR推進

企業倫理の向上と法令遵守の徹底を図るための、コンプライアンス委員会・環境委員会・安全対策委員会の更なる活動活性化を狙いとして、平成17年10月CSR推進プロジェクトを設置しております。

個人情報の取り扱い

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」を始め大量のお客様情報を取り扱っており、この顧客情報の取り扱いにつきましては、平成17年5月に「個人情報に関する規定」を制定し、パスワード管理等厳重な取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理化を図っております。

(3)役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	83 (-)	66 (-)	-	17 (-)	4 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	16 (14)	16 (14)	-	-	4 (2)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、基本報酬(月次・定額)と賞与(年次・業績連動)により構成しております。基本報酬は、取締役としての役割・職責等を勘案し、役位別に設定しております。賞与については、単年度の業績評価のほか、中期計画の業績を踏まえた短期及び中長期的な観点での職務遂行状況を勘案して、株主総会で承認された報酬総額の限度内において、監査等委員会の意見聴取をした上で取締役会により決定いたします。

監査等委員である取締役の報酬は、経営監督機能を十分発揮できるよう、職務内容に応じた基本報酬(月次・定額)とし、株主総会で承認された報酬総額の限度内において、監査等委員の協議により決定いたします。

(4)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 37,788千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	3,000	30,300	企業間取引の強化のため
尾家産業(株)	1,265	1,385	企業間取引の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	3,000	32,985	企業間取引の強化のため
尾家産業(株)	1,265	1,729	企業間取引の強化のため

(5)責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額を限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6)取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は18名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(10)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等の主催するセミナーに参加しております。また、機関紙の購買等情報収集を行い、社内での情報共有を図っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,475	684,083
受取手形	900	-
売掛金	2,145,120	2,181,315
商品	60,784	60,847
原材料及び貯蔵品	224,191	227,409
前払費用	276,147	280,518
繰延税金資産	72,361	88,272
短期貸付金	930	1,035
未収入金	114,686	179,881
差入保証金	98,621	114,025
その他	99,543	157,904
貸倒引当金	27,000	26,000
流動資産合計	3,720,762	3,949,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,804,789	10,701,573
減価償却累計額	6,800,763	6,803,935
建物(純額)	4,004,026	3,897,637
構築物	5,602	3,935
減価償却累計額	4,768	3,502
構築物(純額)	834	432
工具、器具及び備品	3,558,448	3,548,166
減価償却累計額	2,882,242	2,886,828
工具、器具及び備品(純額)	676,206	661,338
建設仮勘定	6,451	17,863
有形固定資産合計	4,687,518	4,577,271
無形固定資産		
商標権	169	419
借地権	505	505
ソフトウェア	103,003	186,254
ソフトウェア仮勘定	72,279	11,318
電話加入権	20,807	20,746
無形固定資産合計	196,765	219,243
投資その他の資産		
投資有価証券	34,810	37,788
従業員に対する長期貸付金	190	-
長期前払費用	31,472	22,794
破産更生債権等	20,684	20,684
繰延税金資産	668,671	706,110
長期未収入金	71,105	71,105
敷金及び保証金	4,717,113	4,550,824
会員権	91,754	90,850
その他	55,058	53,926
貸倒引当金	237,201	243,582
投資その他の資産合計	5,453,658	5,310,502
固定資産合計	10,337,942	10,107,017
資産合計	14,058,704	14,056,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,532,044	2,514,501
短期借入金	402,500	902,500
1年内返済予定の長期借入金	355,000	85,000
未払金	696,412	216,095
未払費用	2,454,404	2,283,698
未払法人税等	397,000	424,048
未払消費税等	302,621	362,634
前受金	91,650	92,616
預り金	213,074	297,945
前受収益	2,695	2,695
役員賞与引当金	21,130	17,890
資産除去債務	24,729	68,478
流動負債合計	7,493,261	7,268,102
固定負債		
長期借入金	342,500	257,500
退職給付引当金	1,163,437	1,265,325
長期預り金	20,910	20,673
資産除去債務	782,399	749,616
その他	38,043	38,043
固定負債合計	2,347,292	2,331,158
負債合計	9,840,553	9,599,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	621,309	858,140
利益剰余金合計	1,500,548	1,737,379
自己株式	331	331
株主資本合計	4,207,017	4,443,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,133	13,201
評価・換算差額等合計	11,133	13,201
純資産合計	4,218,151	4,457,049
負債純資産合計	14,058,704	14,056,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	36,007,584	35,913,687
売上原価		
商品期首たな卸高	63,706	60,784
当期製品製造原価及び営業原価	29,120,292	29,138,716
当期商品仕入高	2,072,400	2,065,603
合計	31,256,399	31,265,104
商品期末たな卸高	60,784	60,847
売上原価合計	31,195,615	31,204,256
売上総利益	4,811,969	4,709,431
販売費及び一般管理費		
販売促進費	532,143	536,804
貸倒引当金繰入額	40,256	5,381
役員報酬	81,312	82,440
給料及び手当	1,173,977	1,097,641
役員賞与引当金繰入額	21,130	17,890
退職給付費用	187,219	143,847
福利厚生費	258,884	294,979
消耗品費	224,176	122,554
支払手数料	597,832	625,431
賃借料	226,226	198,060
減価償却費	43,215	53,629
その他	667,948	792,850
販売費及び一般管理費合計	4,054,323	3,971,511
営業利益	757,646	737,919
営業外収益		
受取利息	912	1,028
受取配当金	412	430
受取補償金	191,242	19,833
保険事務手数料	1,559	1,456
その他	9,335	4,334
営業外収益合計	203,462	27,082
営業外費用		
支払利息	10,569	8,713
損害賠償金	2,076	386
その他	4,218	3,807
営業外費用合計	16,864	12,907
経常利益	944,244	752,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 368	-
事業譲渡益	-	104,259
ゴルフ会員権償還益	-	2,095
特別利益合計	368	106,354
特別損失		
固定資産売却損	2 181	-
固定資産除却損	3 113,683	3 44,789
減損損失	4 47,827	4 110,667
店舗等撤退損失	5 161,688	5 77,846
特別損失合計	323,380	233,304
税引前当期純利益	621,232	625,145
法人税、住民税及び事業税	364,907	358,234
法人税等調整額	11,919	54,313
法人税等合計	376,826	303,921
当期純利益	244,405	321,223

製品製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,743,749	30.0	8,720,318	29.9
労務費	1	11,605,465	39.9	11,629,208	39.9
経費	2	8,771,077	30.1	8,789,189	30.2
当期製品製造原価及び営業原価		29,120,292	100.0	29,138,716	

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1. 労務費には、退職給付費用389,668千円が含まれております。	1. 労務費には、退職給付費用286,162千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 5,171,182千円	賃借料 5,143,599千円
水道光熱費 1,287,547千円	水道光熱費 1,274,345千円
減価償却費 682,419千円	減価償却費 722,972千円
消耗品費 748,004千円	消耗品費 753,473千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	-	1,154,263	1,333,503
当期変動額							
剰余金の配当						77,360	77,360
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
当期純利益						244,405	244,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	532,954	167,045
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	700,000	621,309	1,500,548

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	331	4,039,971	13,470	13,470	4,053,442
当期変動額					
剰余金の配当		77,360			77,360
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		244,405			244,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,336	2,336	2,336
当期変動額合計	-	167,045	2,336	2,336	164,709
当期末残高	331	4,207,017	11,133	11,133	4,218,151

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	700,000	621,309	1,500,548
当期変動額							
剰余金の配当						84,392	84,392
当期純利益						321,223	321,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	236,830	236,830
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	700,000	858,140	1,737,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	331	4,207,017	11,133	11,133	4,218,151
当期変動額					
剰余金の配当		84,392			84,392
当期純利益		321,223			321,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,067	2,067	2,067
当期変動額合計	-	236,830	2,067	2,067	238,898
当期末残高	331	4,443,848	13,201	13,201	4,457,049

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	621,232	625,145
減価償却費	726,366	777,334
減損損失	47,827	110,667
店舗等撤退損失	161,688	77,846
事業譲渡損益(は益)	-	104,259
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,680	3,240
退職給付引当金の増減額(は減少)	82,888	101,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,226	5,381
受取利息及び受取配当金	1,324	1,458
支払利息	10,569	8,713
固定資産除却損	113,683	44,789
売上債権の増減額(は増加)	20,581	35,294
たな卸資産の増減額(は増加)	3,217	4,908
仕入債務の増減額(は減少)	49,941	17,512
未払費用の増減額(は減少)	210,875	157,646
未払消費税等の増減額(は減少)	90,002	60,013
その他	226,022	39,028
小計	1,991,976	1,526,486
利息及び配当金の受取額	1,324	1,458
利息の支払額	12,753	9,031
法人税等の支払額	347,777	415,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632,770	1,102,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	925,795	1,329,897
有形固定資産の売却による収入	24,788	-
無形固定資産の取得による支出	109,734	72,387
貸付けによる支出	2,130	1,850
貸付金の回収による収入	2,614	2,334
敷金及び保証金の差入による支出	158,795	74,675
敷金及び保証金の回収による収入	216,211	164,081
店舗等撤退による支出	21,875	33,304
事業譲渡による収入	-	209,169
その他	-	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	974,715	1,133,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	500,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	855,000	355,000
配当金の支払額	76,971	84,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,971	60,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,082	29,607
現金及び現金同等物の期首残高	598,392	654,475
現金及び現金同等物の期末残高	654,475	684,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等償却をしております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 開店準備費の処理方法

新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	368千円	- 千円
計	368	-

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	59千円	- 千円
工具、器具及び備品	121	-
計	181	-

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	90,667千円	29,392千円
工具、器具及び備品	14,302	15,396
電話加入権	8,712	-
計	113,683	44,789

4. 減損損失

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について165,810千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当事業年度及び翌事業年度の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失117,983千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗（6店）	建物他	東京都他
店舗（2店）	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物144,121千円、工具、器具及び備品21,386千円、電話加入権109千円、長期前払費用193千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について179,046千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当事業年度及び翌事業年度の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失68,378千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗（4店）	建物他	東京都他
店舗（3店）	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物143,240千円、工具、器具及び備品29,555千円、長期前払費用6,250千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

5. 店舗等撤退損失

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損（建物16,600千円、工具、器具及び備品5,728千円、電話加入権225千円）及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失117,983千円、賃貸借解約損21,151千円であります。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損（建物3,280千円、工具、器具及び備品6,188千円）及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失68,378千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	254	-	-	254
合計	254	-	-	254

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,163	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月24日
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	42,196	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,196	利益剰余金	6.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	254	-	-	254
合計	254	-	-	254

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,196	6.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	42,196	6.0	平成29年6月30日	平成29年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,196	利益剰余金	6.0	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	654,475千円	684,083千円
現金及び現金同等物	654,475	684,083

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内	4,697	2,227
1年超	1,876	5,785
合計	6,573	8,012

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融商品での運用に限定しており、資金調達については、短期的な運転資金及び店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、破産更生債権等及び長期未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等における賃貸借取引に伴う敷金及び保証金については、契約先の信用リスクに晒されております。

会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用については、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引開始時に必要に応じて相手先の信用状態を検証するとともに、取引先相手ごとに期日及び残高管理を実施し定期的に財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

会員権については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利での調達としております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません。

前事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	654,475	654,475	-
(2) 受取手形	900	900	-
(3) 売掛金	2,145,120	2,145,120	-
(4) 未収入金	114,686	114,686	-
(5) 破産更生債権等	20,684		
貸倒引当金()	20,684		
破産更生債権等(純額)	-	-	-
(6) 長期未収入金	71,105		
貸倒引当金()	65,515		
長期未収入金(純額)	5,589	5,589	-
(7) 敷金及び保証金	4,717,113		
貸倒引当金()	70,679		
敷金及び保証金(純額)	4,646,434	4,664,069	17,635
(8) 会員権	91,754		
貸倒引当金()	59,889		
会員権(純額)	31,865	31,865	-
資産計	7,599,071	7,616,707	17,635
(1) 買掛金	2,532,044	2,532,044	-
(2) 短期借入金	402,500	402,500	-
(3) 未払金	696,412	696,412	-
(4) 未払費用	2,454,404	2,454,404	-
(5) 未払法人税等	397,000	397,000	-
(6) 未払消費税等	302,621	302,621	-
(7) 預り金	213,074	213,074	-
(8) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	697,500	702,943	5,443
負債計	7,695,556	7,701,000	5,443

()個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	684,083	684,083	-
(2) 受取手形	-	-	-
(3) 売掛金	2,181,315	2,181,315	-
(4) 未収入金	179,881	179,881	-
(5) 破産更生債権等	20,684		
貸倒引当金()	20,684		
破産更生債権等(純額)	-	-	-
(6) 長期未収入金	71,105		
貸倒引当金()	65,515		
長期未収入金(純額)	5,589	5,589	-
(7) 敷金及び保証金	4,550,824		
貸倒引当金()	70,679		
敷金及び保証金(純額)	4,480,145	4,492,145	12,000
(8) 会員権	90,850		
貸倒引当金()	67,085		
会員権(純額)	23,765	23,765	-
資産計	7,554,779	7,566,780	12,000
(1) 買掛金	2,514,501	2,514,501	-
(2) 短期借入金	902,500	902,500	-
(3) 未払金	216,095	216,095	-
(4) 未払費用	2,283,698	2,283,698	-
(5) 未払法人税等	424,048	424,048	-
(6) 未払消費税等	362,634	362,634	-
(7) 預り金	297,945	297,945	-
(8) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	342,500	342,694	2,194
負債計	7,343,923	7,346,118	2,194

()個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等、(6) 長期未収入金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(7) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 会員権

会員権市場の相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、

(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	455,086	-	-	-
受取手形	900	-	-	-
売掛金	2,145,120	-	-	-
未収入金	114,686	-	-	-
敷金及び保証金（ ）	1,263,118	2,593,407	860,588	-
合計	3,978,911	2,593,407	860,588	-

() 敷金及び保証金の決算日後の償還予定日は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	447,953	-	-	-
受取手形	-	-	-	-
売掛金	2,181,315	-	-	-
未収入金	179,881	-	-	-
敷金及び保証金（ ）	1,779,784	2,065,046	705,993	-
合計	4,588,935	2,065,046	705,993	-

() 敷金及び保証金の決算日後の償還予定日は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

3. 長期借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	402,500	-	-	-	-	-
長期借入金	355,000	85,000	157,500	100,000	-	-
合計	757,500	85,000	157,500	100,000	-	-

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	902,500	-	-	-	-	-
長期借入金	85,000	157,500	100,000	-	-	-
合計	987,500	157,500	100,000	-	-	-

4. 表示方法の変更

未収入金については、重要性が増したため、当事業年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項について記載しております。その表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても記載しております。

(有価証券関係)
その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	31,685	15,665	16,020
	小計	31,685	15,665	16,020
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		31,685	15,665	16,020

(注)非上場株式(貸借対照表計上額3,125千円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	34,714	15,665	19,049
	小計	34,714	15,665	19,049
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,714	15,665	19,049

(注)非上場株式(貸借対照表計上額3,074千円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は、総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しておりましたが、当基金は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、平成29年4月1日より後継制度として新たに設立された酒フーズ企業年金基金へ移行しております。当社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,218,684千円	1,293,076千円
勤務費用	133,480	135,556
利息費用	10,710	7,228
数理計算上の差異の発生額	42,347	29,561
退職給付の支払額	112,144	87,362
退職給付債務の期末残高	1,293,076	1,378,061

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,293,076千円	1,378,061千円
未認識数理計算上の差異	129,639	112,736
貸借対照表に計上された負債の金額	1,163,437	1,265,325
退職給付引当金	1,163,437	1,265,325
貸借対照表に計上された負債の金額	1,163,437	1,265,325

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	133,480千円	135,556千円
利息費用	10,710	7,228
数理計算上の差異の費用処理額	50,843	46,464
確定給付制度に係る退職給付費用	195,033	189,249

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.01～1.02%	0.07～1.15%
予想昇給率	2.34%	2.39%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度46,869千円、当事業年度45,522千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金及び企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度は334,985千円、当事業年度は195,238千円であります。なお、当社が加入する酒フーズ厚生年金基金は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けたことに伴い、後継制度として設立された酒フーズ企業年金基金に移行しております。当基金は、第1回の決算が平成29年4月から平成30年3月末までの期間であることから、当事業年度においては年度決算が確定せず、(1)複数事業主制度の直近の積立状況及び(2)複数事業主制度の掛金に占める当社の割合については記載しておりません。なお、酒フーズ厚生年金基金の解散による追加負担の発生はありません。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
年金資産の額	60,702,151千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額(注)	63,792,318	-
差引額	3,090,166	-

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 14.61% (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当事業年度 - (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度8,996,957千円)及び、当年度不足金(前事業年度759,461千円)及び別途積立金(前事業年度6,666,252千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、残存償却期間は、前事業年度15年であります。

なお、上記(2)の割合は当社の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前事業年度に関しては平成28年3月31日時点の数値を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	37,306千円	51,553千円
未払事業所税	14,613	14,551
その他	29,608	30,940
小計	81,528	97,045
(固定資産)		
退職給付引当金	354,848	387,189
資産除去債務	239,039	243,429
減損損失	139,734	137,320
貸倒引当金	80,879	82,484
その他	27,200	26,482
小計	841,701	876,906
評価性引当額	114,502	113,030
繰延税金資産計	808,727	860,921
繰延税金負債		
(流動負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	9,167	8,772
(固定負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	53,641	51,917
その他有価証券評価差額金	4,886	5,848
小計	58,528	57,765
繰延税金負債計	67,695	66,538
繰延税金資産の純額	741,032	794,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
法定実効税率変更による影響額	6.0	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.0
住民税均等割	12.7	12.0
役員賞与引当金	1.1	0.9
評価性引当額	1.5	0.3
留保金課税	2.7	3.3
その他	1.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7	48.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は0.1%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	793,678千円	807,128千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	77,294	24,318
時の経過による調整額	4,032	3,913
資産除去債務の履行による減少額	67,876	17,266
期末残高	807,128	818,094

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	サントリーホールディングス㈱	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	（被所有） 直接 61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	6,479	前払費用	577
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

（注）1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社・サントリースピリッツ株式会社・サントリービール株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,016,605千円仕入れております。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	サントリーホールディングス㈱	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	（被所有） 直接 61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	6,479	前払費用	577
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

（注）1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社・サントリースピリッツ株式会社・サントリービール株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて1,900,148千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

サントリーホールディングス株式会社（非上場）
寿不動産株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	599.79円	633.76円
1株当たり当期純利益金額	34.75円	45.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	244,405	321,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	244,405	321,223
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,032,746	7,032,746

(重要な後発事象)

当社は平成29年12月8日付「会社分割による持株会社体制移行及び子会社（分割準備会社）の設立に関するお知らせ」にて公表しております通り、平成30年3月27日開催の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、平成30年7月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行いたします。

会社分割の概要は以下の通りであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、さらなる企業価値向上の実現のためには、市場環境の変化に即応できる機動的かつ柔軟な事業運営を可能とする経営体制への移行、M & A及びアライアンス等を活用した業容拡大を図るグループ運営体制の構築、各事業における経営責任の明確化、次世代経営人材の育成を推進することが必要であると考へ、本会社分割による持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 会社分割の要旨

本会社分割の方式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という）、当社100%出資の分割準備会社である株式会社ダイナック分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という）とし、当社が営む外食事業（以下、「本件事業」という）に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

本会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	平成29年12月8日
分割準備会社の設立	平成30年1月5日
吸収分割契約承認取締役会	平成30年2月2日
吸収分割契約締結	平成30年2月2日
吸収分割契約承認定時株主総会 （当社及び分割準備会社）	平成30年3月27日
吸収分割の効力発生日	平成30年7月1日（予定）

本会社分割に係る割当ての内容

承継会社である株式会社ダイナック分割準備会社は、本件分割に際して普通株式1,800株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

本会社分割により増減する資本金

該当事項はございません。

承継会社が承継する権利義務

株式会社ダイナック分割準備会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日における本件事業に係る資産、債務その他の権利義務のうち、本件分割に係る吸収分割契約に規定されるものいたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものいたします。

債務履行の見込

本件分割後、当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。以上より、本件分割後において当社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みはあると判断しています。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 平成29年12月31日現在	承継会社 平成30年1月5日設立時現在
名称	株式会社ダイナック	株式会社ダイナック分割準備会社
所在地	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 若杉 和正	代表取締役社長 若杉 和正
事業内容	外食事業	外食事業（ただし、本件分割前は事業を行っておりません。）
資本金	1,741百万円	10百万円
設立年月日	昭和33年3月11日	平成30年1月5日
発行済株式数	7,033,000株	200株
決算期	12月末日	12月末日
大株主及び持株比率	サントリーホールディングス 61.71% 株式会社	株式会社ダイナック 100%
	ダイナック従業員持株会 2.44%	
	鴻池運輸株式会社 2.13%	
	日本生命保険相互会社 1.19%	
	株式会社三井住友銀行 0.85%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行 0.85%	
	株式会社佐々木 0.57%	
	三井住友信託銀行株式会社 0.57%	
	関口 正明 0.29%	
	三井住友海上火災保険株式会 0.28% 社	
当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役を1名派遣しております。
	取引関係	承継会社は営業を開始していないため、現時点では、分割会社との取引関係はありません。
直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成29年12月期）		
純資産	4,457百万円（単体）	10百万円（単体）
総資産	14,056百万円（単体）	10百万円（単体）
1株当たり純資産	633.76円（単体）	50,000円（単体）
売上高	35,913百万円（単体）	-
営業利益	737百万円（単体）	-
経常利益	752百万円（単体）	-
当期純利益	321百万円（単体）	-
1株当たり当期純利益	45.68円（単体）	-

(注) 1 . 分割会社は、平成30年7月1日付で「株式会社ダイナックホールディングス」に商号変更予定です。

2. 承継会社は、平成30年7月1日付で「株式会社ダイナック」に商号変更予定です。
3. 承継会社におきましては直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

(4) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容
当社が営む外食事業

分割する部門の経営成績(当事業年度)

売上高 35,913百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,804,789	560,526	663,742 (143,240)	10,701,573	6,803,935	471,338	3,897,637
構築物	5,602	-	1,667	3,935	3,502	144	432
工具、器具及び備品	3,558,448	280,736	291,018 (29,555)	3,548,166	2,886,828	245,819	661,338
建設仮勘定	6,451	852,675	841,263	17,863	-	-	17,863
有形固定資産計	14,375,292	1,693,938	1,797,692 (172,795)	14,271,538	9,694,267	717,302	4,577,271
無形固定資産							
商標権	8,381	300	-	8,681	8,262	49	419
借地権	505	-	-	505	-	-	505
ソフトウェア	275,298	133,049	-	408,347	222,093	49,798	186,254
ソフトウェア仮勘定	72,279	74,907	135,869	11,318	-	-	11,318
電話加入権	20,807	-	61	20,746	-	-	20,746
無形固定資産計	377,272	208,256	135,930	449,599	230,355	49,848	219,243
長期前払費用	58,794	7,899	22,712 (6,250)	43,981	9,542	21,187	22,794

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 響 中之島フェスティバルプラザ店他の新規出店及び既存店舗のリニューアルによる設備投資であります。

工具、器具及び備品 響 中之島フェスティバルプラザ店他の新規出店及び既存店舗のリニューアルによる設備投資であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ラ・メール・ブラール 横浜みなとみらい店他の減損損失及び既存店舗のリニューアルによる設備の除却額であります。

工具、器具及び備品 ラ・メール・ブラール 横浜みなとみらい店他の減損損失及び既存店舗のリニューアルによる設備の除却額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402,500	902,500	0.304	-
一年以内に返済予定の長期借入金	355,000	85,000	0.770	-
長期借入金(一年以内返済予定除く。)	342,500	257,500	0.525	平成31年1月～ 平成32年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,100,000	1,245,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,500	100,000	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	264,201	53,618	-	48,236	269,582
役員賞与引当金	21,130	17,890	21,130	-	17,890

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替額47,431千円及び貸倒懸念債権の回収による戻入額804千円によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	236,129
預金の種類	
普通預金	439,269
別段預金	206
郵便振替	8,477
小計	447,953
合計	684,083

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	152,735
三井住友カード(株)	147,458
(株)大阪マルビル	126,596
アメリカン・エクスプレス・インターナショナルINC	114,940
(株)ジェーシービー	78,224
その他	1,561,359
合計	2,181,315

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,145,120	27,985,913	27,949,718	2,181,315	92.76	28.21

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
売店商品	60,847
合計	60,847

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
料理原材料	123,871
飲料	102,399
小計	226,271
販促物貯蔵品	842
その他	295
小計	1,138
合計	227,409

ホ．繰延税金資産

繰延税金資産は、794,383千円であり、その内容については「1財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

ヘ．敷金及び保証金

内訳	金額（千円）
店舗・事務所等入居敷金及び保証金	3,934,512
ゴルフ場レストラン等経営受託保証金	612,679
その他	3,632
合計	4,550,824

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
尾家産業(株)	717,216
NHジャパンフード(株)	90,787
(株)まつの	72,246
(株)オリカサ	70,409
(株)坂口	67,171
その他	1,496,669
合計	2,514,501

ロ．未払費用

内訳	金額（千円）
給料手当	948,639
社会保険料	269,232
家賃・水道光熱費	289,747
その他	776,079
合計	2,283,698

八．退職給付引当金

退職給付引当金（固定負債）は、1,265,325千円であり、その内容については「1財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

（3）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	8,166,158	17,383,156	26,212,941	35,913,687
税引前四半期（当期）純利益金額 又は税引前四半期純損失金額 （ ）（千円）	71,781	222,940	310,034	625,145
四半期（当期）純利益金額又は四 半期純損失金額（ ）（千円）	55,137	126,533	158,570	321,223
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	7.84	17.99	22.55	45.68

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	7.84	25.83	4.56	23.13

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (公告掲載URL) https://www.dynac.co.jp/
株主に対する特典	(1) 株主優待制度の内容 毎年6月30日及び12月31日現在の株主様に対し、年2回、以下の基準により、株主優待お食事券またはお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。 (2) 贈呈基準 100株以上 500株未満 株主優待お食事券2千円(1,000円券2枚) 500株以上1,000株未満 株主優待お食事券6千円(1,000円券6枚) 1,000株以上 (一律) 株主優待お食事券12千円(1,000円券12枚) 贈呈した株主優待お食事券全てをご返送頂きました場合、引換に 2kg 5kg 10kgのお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する当社の親会社等は、寿不動産株式会社であります。
また、寿不動産株式会社は非継続開示会社であり親会社等状況報告書を提出しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日関東財務局長に提出

第74期第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第74期第3四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年12月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成30年2月2日関東財務局長に提出

平成29年12月8日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月23日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイナックの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイナックが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。